

令和3年度
千葉県NPO法人実態調査
設問票

千葉県 県民生活・文化課

概要

千葉県内のNPO法人の実態調査に御協力をお願いします。

お答えいただいた内容は、県民活推進のための施策に係る基礎資料として活用させていただきます。

本調査の結果については、県ホームページにて、公開を予定しています。(令和4年3月頃)

【千葉県ホームページ】

「県民活動の推進に向けたアンケート調査にご協力ください」

<https://www.pref.chiba.lg.jp/kkbunka/npo/plan/tyousa.html>



回答方法

以下のいずれかの方法により、令和3年4月1日時点のあなたの法人についてお答えください。

*それ以降に設立された法人におかれましては、回答時点の情報を御記入ください。

(1) Web (ちば電子申請サービス)

以下 URL もしくは、QR コードからアクセスし、「利用者登録せずに申し込む方はこちら」

⇒ 画面下部「同意する」のボタンから先に進んで、ご回答ください。

https://s-kantan.jp/pref-chiba-u/offer/offerList_detail.action?tempSeq=6189

※上記 URL 及び QR コードからアクセスができない場合は、「県民活動アンケート」で検索し、最上部の「県民活動に関するアンケート調査にご協力ください」からアクセスしてください。



(2) メール

千葉県ホームページ「県民活動に関するアンケート調査にご協力ください」から「回答用紙」(エクセル形式)をダウンロードしてご記入いただき、npo-vo@mz.pref.chiba.lg.jp にメール送付してください。

(URL) <https://www.pref.chiba.lg.jp/kkbunka/npo/plan/tyousa.html>

(検索方法) インターネットで「県民活動アンケート」と検索。

(3) FAX

添付の「FAX 用回答用紙」に回答を記入いただき、043-221-5858 (県民生活・文化課 県民活動推進班) 宛てに FAX を送付ください。

質問項目

I. 団体 (回答者) 属性について	4 問
II. 事業・活動全般の状況について	6 問
III. 新型コロナウイルス感染症について	2 問
IV. 財政状況について	5 問
V. 連携・協働について	4 問

*基本的に選択式となっています。お手数ですが、御協力いただけますと幸いです。

なお、回答に迷われましたら、現状に最も近いと思う選択肢をお選びください。

I. 団体（回答者）属性について

〔活動分野〕

設問1 貴法人が平素から取り組んでいる活動の分野について、「あてはまる番号すべて」と「そのうち最も重視している分野ひとつ」をあてはまる番号に✓を記入してください。

- | | |
|--|---------------------------|
| 1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 | 2. 社会教育の推進を図る活動 |
| 3. まちづくりの推進を図る活動 | 4. 観光の振興を図る活動 |
| 5. 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動 | 6. 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 |
| 7. 環境の保全を図る活動 | 8. 災害救援活動 |
| 9. 地域安全活動 | 10. 人権の擁護又は平和の推進を図る活動 |
| 11. 国際協力の活動 | 12. 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動 |
| 13. 子どもの健全育成を図る活動 | 14. 情報化社会の発展を図る活動 |
| 15. 科学技術の振興を図る活動 | 16. 経済活動の活性化を図る活動 |
| 17. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 | |
| 18. 消費者の保護を図る活動 | |
| 19. 中間支援（他の団体の運営又は活動に関する連絡、助言または援助）の活動 | |
| 20. その他 | |

〔活動年数〕

設問2 貴法人の活動年数について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。

なお、法人の前身にあたる任意団体での活動があれば、その活動年数を含めます。

- | | | |
|------------|------------|-----------|
| 1. 3年未満 | 2. 3年～5年 | 3. 6年～10年 |
| 4. 11年～15年 | 5. 16年～20年 | 6. 21年以上 |

〔役職員数及び会員数〕

設問3 貴法人の役職員数及び会員数（賛助会員等も含める）の合計人数について、この3カ年（①平成31年4月1日時点、②令和2年4月1日時点、③令和3年4月1日時点）の数値を記入してください。

〔事務所の状況〕

設問4 貴法人の事務所の状況について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。

- | |
|--|
| 1. 役員・職員や会員の個人宅を事務所の代わりとしている。 |
| 2. 団体専用の事務所を借りている。 |
| 3. 団体専用の事務所を自己所有している。 |
| 4. 公民館、社会福祉協議会、ボランティアセンター、市民活動支援センター等の公共施設内に事務所を置いている。 |
| 5. 市役所・町村役場等の自治体機関内に事務所を置いている。 |
| 6. その他 |

Ⅱ. 事業・活動全般の状況について

〔中間支援組織の認知〕

設問5 貴法人は、市民活動を支援する施設（市民活動支援センター）や団体（中間支援組織）があることを知っていますか。あてはまる番号1つに✓を記入してください。

1. 知っていて、利用したことがある。
2. 知っているが、利用したことがない。
3. 知らない。

〔中間支援組織による支援等のメリット〕

設問6 設問5で1を選択された法人の方にお尋ねします。中間支援組織の支援等によりどんなメリットがありましたか。あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

1. 活動場所や資金的支援を受けた。
2. 有用な情報の入手が出来た。
3. 法人の運営体制の改善につながった。
4. 法人の資金調達力が向上した。
5. 法人の情報発信力が向上した。
6. 他団体との連携につながった。
7. 事業の改善・拡大につながった。
8. 特にメリットを感じなかった。
9. その他 →具体的に記入してください。

〔法人運営上の課題〕

設問7 貴法人の法人運営上の課題は何ですか。あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

1. 役員や職員が不足している
2. 参加してくれるボランティアが不足している
3. 特定の個人に責任や作業が集中する
4. リーダーや後継者が育たない
5. 団体内全体が高齢化している
6. 役員や職員が忙しく、団体の活動時間が取れない
7. 活動資金が不足している
8. 活動場所の確保が難しい
9. 活動や団体の運営管理に必要な専門的知識が不足している
10. 活動の評価・見直し・改善が出来ていない
11. 自治体の施策や民間の助成金等についての情報が得にくい
12. 外部に活動や運営方法等の相談ができる適当な相談者や相談機関がない
13. 地域住民の理解が得られない
14. 地域その他団体・他機関との連携がうまくいかない
15. 自分たちの活動をうまくPRする方法がない
16. その他 →具体的に記入してください。

〔法人運営のスキル〕

設問 8 法人運営を行うにあたり、スキルアップの必要を感じている事務はありますか。あてはまる番号 1 つに✓を記入してください。

1. 所轄庁への提出書類の作成
2. 会計
3. 労務
4. IT スキル（情報化対応）
5. 支援の必要なし
6. その他 →具体的に記入してください。

〔ボランティア人材の受け入れ〕

設問 9 貴法人では、ボランティア人材（無償で事業実施に協力した人）を受け入れて活動していますか。あてはまる番号 1 つに✓を記入してください。

1. している
2. していない（今後、受け入れを検討していきたい）
3. していない（今後も受け入れの意向はない）

〔ボランティア人材の受け入れ人数〕

設問 10 令和 2 年度において、貴法人の事業活動に携わったボランティア（無償で事業実施に協力した人）の年間延べ人数について、あてはまる番号 1 つに✓を記入してください。

1. 0 人
2. 1 人以上 10 人未満
3. 10 人以上 20 人未満
4. 20 人以上 30 人未満
5. 30 人以上

Ⅲ. 新型コロナウイルス感染症について

〔新型コロナウイルス感染症の影響〕

設問 11 新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、貴法人の活動に影響はありましたか。あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

1. オンライン方式への転換を行った事業がある
2. オンライン方式への転換以外で実施方法を変更した事業がある
3. 活動の休止または、活動頻度が低下した事業がある
4. 財政状況が悪化した
5. 寄付額が減少した
6. 新たな事業を開始した
7. 特に影響はない
8. その他 →具体的に記入してください。

〔新型コロナウイルス感染症を踏まえた活動の課題〕

設問 1 2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた、貴法人の活動における課題はなんですか。具体的に記入してください。

例：ITの知識がなく活動のオンライン化ができない。外出自粛によりボランティアが集まらない。

IV. 財政状況について

〔財政規模〕

設問 1 3 貴法人の令和 2 年度における総支出額（財政規模）にあてはまる番号 1 つに✓を記入してください。

- | | | |
|--------------------|----------------------|------------------|
| 1. 支出はない | 2. 10万円未満 | |
| 3. 10万円～30万円未満 | 4. 30万円～50万円未満 | |
| 5. 50万円～100万円未満 | 6. 100万円～500万円未満 | |
| 7. 500万円～1,000万円未満 | 8. 1,000万円～5,000万円未満 | |
| 9. 5,000万円～1億円未満 | 10. 1億円以上 | 11. 事業年度が1年に満たない |

〔直近事業年度の収入源〕

設問 1 4 貴法人の令和 2 年度における収入源について、あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

- | | | | | |
|-----------------------|--------|------------|--------|-----------|
| 1. 会費 | 2. 寄附金 | 3. 補助金・助成金 | 4. 委託金 | 5. 自主事業収益 |
| 6. その他 →具体的に記入してください。 | | | | |

〔最も大きな収入源〕

設問 1 5 貴法人の令和 2 年度における最も大きな収入源について、あてはまる番号 1 つに✓を記入してください。

- | | | | | |
|-----------------------|--------|------------|--------|-----------|
| 1. 会費 | 2. 寄附金 | 3. 補助金・助成金 | 4. 委託金 | 5. 自主事業収益 |
| 6. その他 →具体的に記入してください。 | | | | |

〔寄附の受領経験〕

設問 1 6 貴法人では、過去一度でも寄附による資金援助を受けたことはありますか。

あてはまる番号 1 つに✓を記入してください。

- | | |
|-------------|-------------|
| 1. 受けたことがある | 2. 受けたことが無い |
|-------------|-------------|

〔寄附の受領金額〕

設問 1 7 設問 1 6 で「1. 受けたことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。

令和 2 年度の寄附の受領金額（総額）について、あてはまる番号 1 つに✓を記入してください。

- | | |
|------------------------|------------------|
| 1. 5,000円未満 | 2. 5,000円～1万円未満 |
| 3. 1万円～5万円未満 | 4. 5万円～10万円未満 |
| 5. 10万円～20万円未満 | 6. 20万円～50万円未満 |
| 7. 50万円～100万円未満 | 8. 100万円～500万円未満 |
| 9. 500万円～1,000万円未満 | 10. 1,000万円以上 |
| 11. 直近事業年度は寄附を受領していない。 | |

V. 連携・協働について

〔協働の経験〕

設問18 貴法人は、これまでに企業、NPO・ボランティア団体、県・市町村などと連携・協働（※）したことはありますか。あてはまる番号1つに✓を回答用紙に記入してください。

1. 連携・協働したことがある
2. 連携・協働したことが無い

※ここでいう「連携・協働」とは、「対等な二者以上の主体が共通の目的を持ち、それぞれの目的を共有、お互いの特性を生かしながら協力すること」とします。

〔協働したことによるメリット〕

設問19 設問18で「1. 連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。連携・協働して事業を行ったことでどのようなメリットがありましたか。あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

1. 自団体だけでは出来ない事業を生み出す事ができた
2. 協働相手のノウハウの活用や広報協力など、お互いの持つ資源を出し合うことで、事業成果を向上できた
3. 団体の認知度の向上やネットワークの拡大ができた
4. これまで気づけなかった地域ニーズを発見できた
5. 自団体の事業運営能力が向上した
6. 特にメリットを感じなかった
7. その他 →具体的に記入してください。

〔協働した相手〕

設問20 設問18で「1. 連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。どのような団体と連携・協働をしましたか。あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

1. 県
2. 市町村
3. 企業
4. NPO・ボランティア団体
5. 地縁組織（町内会等）
6. 社会福祉協議会
7. 学校・教育機関
8. 財団法人・社団法人
9. 商工会議所等の経済団体
10. 社会福祉法人
11. 士業・フリーランスなどの個人
12. その他 →具体的に記入してください。

〔協働の課題〕

設問21 設問18で「1. 連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。連携・協働を行うにあたり、課題や困ったことはありましたか。具体的に記入してください。

調査はこれですべて終了です。ご協力ありがとうございました。